談話室

食料需給のパラダイム転換
──21世紀は食料価格高騰の世紀──

1　食料価格高騰について

2024年上半期の食品価格値上げは6,650品目に及び、値上げラッシュは続いている。また値上げ要因のトップは原材料高（91.7％）である（帝国データバンク）。

さらに世界的な食料価格の推移をIMF（国際通貨基金）のデータでみると、食料総合価格指数は1992年から2023年の31年間で2.39倍になっている。主要品目別では穀物が2.04倍、肉類1.81倍、牛乳1.83倍などである。最近ではカカオ豆やコーヒー、オレンジ果汁の不作による価格高騰・入手難も起きている。

こうした食料・食品価格高騰でも農業者は恩恵を受けていない。「農業物価統計」によれば、2020年～24年５月の農産物価格は15.1％上昇したものの、生産資材価格は20.0％上昇、うち肥料34.1％、飼料39.5％の上昇で、生産コストが農産物価格を上回って上昇している。生産者が農産物の「適正価格」実現を強く要望する背景である。

以下では食料安全保障にとり特に重要な意味を持つ穀物類中心に食料価格高騰の要因と今後の展望を論ずる。

2　世界食料需給のパラダイム転換

最初に現在の食料・食品価格高騰は、ウクライナ戦争や円安によるものではないことを断っておく。正確に言えば、戦争と円安は価格高騰の一要因ではあるが、基本要因ではない。つまり、ウクライナ戦争や円安がなくても、今世紀に入りすでに世界穀物需給は劇的に転換し、食料不足へと世界の景色は大きく変わっていた。

原因は何か。その主要な要因は次の３つと考えられる。

第１は需要要因で、世界人口の増加と中国・インドなど新興経済人口大国の経済成長である。第２も需要要因で、食料の非食用需要の増大、具体的にはバイオ燃料原料として食料が使われるようになったこと。第３は供給要因で、地球温暖化による食料生産への下押し圧力である。

このほか、農地開発の制約、土地生産性の停滞（単収の伸びの低下）、水資源の制約などが関係してくるが、最も主要かつ重要な要因は上述の３つの要因である。

以下、要因ごとにみておこう。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

第１（需要要因）の世界人口と新興経済人口大国の経済成長である。国連推計（2024）によれば世界人口は2100年に20億人増えて102億人となる。そしてそれ以上に留意すべきは、インド、中国など新興経済人口大国の経済成長とそれに伴う穀物需要の急増である。

食料需要は経済成長と所得向上によって増加する。人口１人当たりの食用と主要畜産物生産に必要な穀物の合計は、米国727kg、イタリア601kg、中国474kg、インド238kg、日本401kgとなっている（2018年：参考文献183頁筆者試算）。インドでは肉類より乳製品の消費量が大きいなど食料需要構造は食文化の違いによるところも大きいが、経済成長による畜産物消費拡大とその生産に必要な穀物需要の増加が継続することは確実である。

第２（需要要因）のバイオ燃料向け穀物等需要の増加である。主要原料であるとうもろこしは米国が30％の世界生産シェアで、その38％がバイオ燃料となる（2022/23年）。食料需給に及ぼす影響は大きく、バイオ燃料向け需要は高止まりが続くであろう。この問題は極めて大きな含意を持つ。歴史上はじめて食料市場とエネルギー市場がリンクしたからである。これにより大きな市場（エネルギー）が小さな市場（食料）を支配下に置くこととなり、飢餓の解決は一層困難となった。

第３（供給要因）の地球温暖化による食料生産への悪影響である。2014年のIPCC第５次統合報告で地球温暖化による食料生産への負の影響が示された。異常高温・熱波、超大型台風・暴風、大規模干ばつ、大規模水害など異常気象・気象災害は頻発し、食料生産にも甚大な被害をもたらしている。2023年のIPCC第６次統合報告でとうもろこしが21世紀末に10～30％減産すると予想されている。またFAOの地球温暖化影響評価報告（2023年）では、過去30年間の温暖化による農産物被害額は３兆8,000億ドルと推計されている（世界農業GDPの５％）。

重要なことは、以上の３要因は構造的、固定的な要因で元に戻らないことである。世界の食料需給構造には大転換が起きた。だから、近年の食料価格高騰は収まる見通しはない。現在の食料価格水準は数十年にわたって続くとみるべきなのである。

＜参考文献＞

・髙橋正郎監修・清水みゆき編著（2022）『食料経済（第６版）』オーム社

（元東北大学教授　盛田清秀・もりた きよひで**）**

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/